

新がんセンターの整備について

1 経緯

- 愛知県では、本県のがん対策の中核を担うがんセンターが、今後も日本のがん医療・がん研究をけん引し続けていくため、新たながんセンターの整備に向けた取組を進めている。2024年4月に新がんセンターのコンセプトとなる「新愛知県がんセンター基本構想」を策定し、2025年3月には機能、規模等をまとめた「新愛知県がんセンター整備基本計画」を策定した。
- この基本計画に基づき、2025年6月に PFI アドバイザリー契約を締結し、設計・施工、建物の管理運営を一括で発注するPFI方式を含めた具体的な整備方式について検討を行ってきた。

2 建設業界の現状と新がんセンター整備への影響

- 建設業界では人手不足や建設資材の高騰などによる大型工事の受注控えなど、事業推進にあたり厳しい状況が見られている。
- そうした中、県では2025年9月から11月にかけて、アドバイザリー契約に基づき、大手ゼネコンなどにサウンディングを実施した。
 【サウンディングにおける主な意見】
 - ・他に大型の投資事業が控えており、規模が大きく、工期が長期間となる事業は人員確保の面で対応が難しい。
 - ・人材の確保が難しく大規模な工事に対応することは困難であるが、比較的小規模であれば参入の余地はある。
 - ・病院という特殊性の高い施設の PFI は企業間の調整が複雑であることや、PFI 方式とする場合は事業が長期間となるため、物価変動リスクが高く、参入のハードルが高い。

3 採用する整備方式

- こうした状況を受け、2034年度末の新がんセンター完成に向け、確実に整備を進めていけるよう、発注単位を細分化し、電気等の供給を行うエネルギー施設と、飲食・売店施設を病院棟から切り離すことで、中堅の建設企業を含む複数の企業の参入を促すとともに、建設コスト上昇の抑制を図る。
- 施設の特异性が高く、現状で PFI の活用が難しいと考えられる病院棟と研究棟については、設計・施工一括(デザインビルド)方式とする。
- 比較的小規模で、民間事業者のノウハウを活かすことができる、エネルギー施設、飲食・売店施設については、PFI 方式を活用した整備を進める。

建物 (想定規模)	基本設計	実施設計	整備工事
病院棟 (50,200 m ² 以下)	一括発注	分割発注 (デザインビルド方式)	
研究棟 (9,800 m ² 以下)		分割発注 (デザインビルド方式)	
エネルギー施設 (規模未定)		分割発注 (PFI 方式を活用)	
飲食・売店施設 (規模未定)		分割発注 (PFI 方式を活用)	

4 新がんセンターの運営に関する民間ノウハウの積極的活用

- 病院棟、研究棟については、医療事務、施設管理、機器保守など運営面において民間ノウハウを活用するメリットが高い。
 これらの業務を一括して民間に委ね、10年程度の長期契約とすることで、積極的な民間ノウハウの活用とスケールメリットによる委託費の削減を図る。
- さらに、昨今、材料費や人件費の高騰など病院経営が大変厳しい状況に置かれていることから、経営支援についても積極的に民間の知見を活かし、運営コストの削減と病院経営の効率化を図っていく。
- なお、国においても2025年12月から「PPP/PFI投資促進タスクフォース」を立ち上げ、病院における民間ノウハウの活用拡大に向けた議論が進められており、本県の新がんセンターにおける取組も、国で検討されている方向性と一致するものだと考えている。

5 整備スケジュール

○ 施設の分割発注などを踏まえ、下記のとおり整備スケジュールの一部を変更する。

○ 主な変更点

- ・基本設計を一括して実施した後、限られた敷地内での現地建て替えとなるため、病院棟から先行して、順次、各棟の実施設計と整備を進める。
- ・各棟の完成は2034年度末を想定する。(病院棟の完成時期の変更はない。)
- ・なお、研究棟については、工事の工程を再検証したところ、病院棟と並行して整備することが可能であるため、当初のスケジュールを前倒して整備する。

【変更前】

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
病院棟 ※エネルギー、 飲食・売店機能含む		基本設計 ・ 実施設計								病院棟 整備			
研究棟										研究棟 整備			

【変更後】

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
病院棟		基本設計		病院棟 実施設計・整備					
研究棟		基本設計		研究棟 実施設計・整備					
エネルギー 施設		基本設計				エネルギー施設 実施設計・整備			
飲食・売店 施設		基本設計				飲食・売店施設 実施設計・整備			

※経営の一層の効率化を推進し、地方独立行政法人化を含めて、経営形態を検討する。

6 予算

○ 6月定例県議会補正予算

・令和8年度愛知県立病院事業会計補正予算 99,298千円（外に債務負担行為 748,522千円）

基本設計 0千円（外に債務負担行為 613,910千円）

発注者支援業務委託 74,791千円（外に債務負担行為 134,612千円）

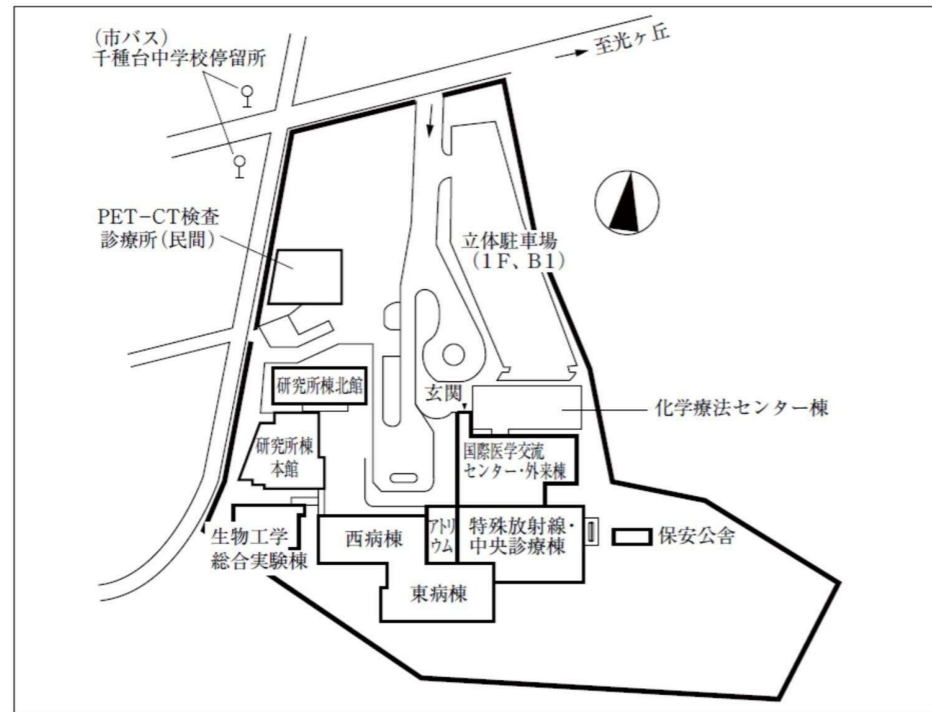
土木調査 24,013千円

その他事務費 494千円

・令和8年度愛知県一般会計補正予算 △81,501千円

整備方式の決定に伴うPFIアドバイザー業務等の内容・期間の変更による減額

【参考】愛知県がんセンターの概要(所在地:名古屋市千種区鹿子殿1番1号)
 外観・配置図:



土地・建物(2026年4月1日現在):

区 分		延床面積	竣工年
土 地		49,788 m ²	—
合 計		69,580 m ²	—
建	病棟	28,663 m ²	1992
	特殊放射線・中央診療棟	12,275 m ²	1991
	国際医学交流センター・外来棟	7,203 m ²	1994
	化学療法センター棟	1,993 m ²	2013
物	研究所棟本館	7,113 m ²	2002
	研究所棟北館	3,244 m ²	1983
	生物工学総合実験棟	2,116 m ²	1988
	保安公舎	314 m ²	—
	立体駐車場	6,312 m ²	1995
その他		347 m ²	—

開設日	1964年12月 ※癌研究会、国立がんセンターに続き、日本で3番目、地方公共団体としては初めての病院と研究所を併せ持つ「総合がんセンター」	
診療科目	27診療科 ※消化器内科、内視鏡内科、呼吸器内科、血液内科、薬物療法内科、臨床検査科、病理診断科、頭頸部外科、形成外科、呼吸器外科、乳腺科、消化器外科、整形外科、リハビリテーション科、泌尿器科、婦人科、脳神経外科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、眼科、皮膚科、循環器内科、感染症内科、歯科、緩和ケア内科、腫瘍精神科	
病床数	500床	
職員定数	788人(2026年4月1日現在)	
機 能	都道府県がん診療連携拠点病院(2007年1月～) ※全国どこに住んでいても均しく高度ながん医療を受けることができるよう、緩和ケアチーム、相談支援センターの設置等が義務付けられた厚生労働大臣が指定する、都道府県に概ね1箇所の病院	
	がんゲノム医療拠点病院(2019年9月～) ※がんゲノム医療のための遺伝子パネル検査の医学的解釈を自施設で行うことができると国が認めた病院で、このことができるのは県内では愛知県がんセンターと名古屋大学のみ	
	特定機能病院(2022年12月～) ※高度の医療の提供、高度の医療技術の開発及び高度の医療に関する研修を実施する能力等を備えているとして厚生労働大臣が個別に承認した、大学病院本院を始めとした全国88病院で、がんセンターとしては全国6病院(愛知県がんセンター、国立がん研究センター中央病院、国立がん研究センター東病院、がん研究会有明病院、静岡がんセンター、大阪国際がんセンター)	
診療状況 (2024年度)	外来患者延数	139,916人
	入院患者延数	131,488人
	外来化学療法件数	27,023件
	手術数	3,443件
	内視鏡治療件数	1,727件
	治験数	255件
研究状況 (2024年度)	公的研究費獲得額	619,188千円
	英語論文数(査読のある雑誌に掲載のもの)	96本
	特許登録件数	7件
経常損益 (過去5年)	2020年度 501,178千円 2021年度 1,025,445千円 2022年度 △711,559千円 2023年度 323,396千円 2024年度 △36,513千円	

新愛知県がんセンター整備基本計画(概要)

参 考

2025年3月24日公表

I 新愛知県がんセンターに備えるべき機能

1 病院機能

(1) 新規、強化・推進する機能

- がん予防医療研究センター(仮称)の新設 【新規】
 - ・ 遺伝性腫瘍などを対象とした高度な技術による検診の実施
 - ・ 病院と研究所が一体となり、新たな予防・診断法を開発・提供
- 緩和ケア病棟の新設 【新規】
 - ・ がん診断時からの一貫した緩和ケア(緩和医療)の提供
 - ・ 地域と連携した緩和ケアモデルを構築し、専門人材を育成
- がんゲノム医療の充実、治験・臨床試験の推進、難治がん・希少がん医療の集約化、放射線医療・薬物療法・手術療法の充実、細胞療法の充実・強化、リハビリテーションの充実、相談・支援の充実・強化

(2) 基本的な機能・規模

項目	現状	整備後	増減	増減理由
診療科目	27診療科	27診療科	増減なし	愛知県のがん診療の中核拠点として、引き続き幅広いがん領域に対応
病床数	500床	410床	△90床	入院から外来へのシフト、平均在院日数短縮への対応
うち緩和ケア病床	—	20床	+20床	名古屋市東部地区に少ない緩和ケア病床への対応 (聖霊病院15床(2025年4月～))
手術室数	10室	12室	+2室	がん患者の増に伴う、手術件数の増への対応
診察室数(一般外来用)	52室	60室	+8室	がん患者の増に伴う、外来件数の増への対応
外来化学療法ベッド数	60ベッド	60ベッド	増減なし	外来化学療法患者の増に、現状より効率的なベッド運用で対応

2 研究所機能

- 橋渡し研究の推進、がん予防・疫学研究の推進、がん情報ネットワークの形成

3 外部機関との連携・協力

- 国内のがん医療拠点との連携・協力、異分野融合研究を含む共同研究の推進、海外のがん医療機関等との連携協力
(MDアンダーソンがんセンターとの共同研究、人材交流等の実施など)

4 医療DX・スマート化計画

- ・ DXによりビッグデータを用いた医療情報共有・解析等の基盤を構築
- ・ 問診、受付等にDXを活用し、患者サービス向上や正確でスピーディーな診療を実現 など

II 整備計画

1 整備用地

現地での建て替え整備を実施

2 建物規模

- ・ 新病院棟 延床面積 50,200㎡ (現状 50,795㎡)
- ・ 新研究棟 延床面積 9,800㎡ (現状 12,473㎡)

3 整備手法

- ・ 建て替えにPFI手法を導入し、発注を効率化
- ・ 病院部門の運営にもPPP手法の導入を検討
(PPP/PFIの事業範囲については、今後検討)

※ PPPとは、国や地方公共団体等と民間企業等が連携して公共サービスの提供を行う事業方式のこと。PFIはPPPの手法の一つで、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う事業手法のこと。

4 整備スケジュール(想定)

2025年度	PFI調達準備
2026年度	入札公告、落札者決定
2027年度～2028年度	基本設計及び実施設計
2028年度末頃	工事着工
2034年度	新病院棟オープン
2038年度	新研究棟オープン

III 経営形態

経営の一層の効率化を推進し、地方独立行政法人化を含めて、経営形態を検討